

政策シート

(政策名) 集約都市づくりの推進

(予算費目名) 都市計画総務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針を示すため、新たな都市計画マスタープランを策定する。また、都市計画に向けた調査検討や立地適正化計画に基づく取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	20,871	123,286				
決算	18,709					
人件費(A)	158,280	140,000				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	176,989	263,286				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新・都市計画マスタープランの策定	%	目標	90	100	100	100	100	100
		実績	90					
居住誘導区域内人口密度(人/ha)	%	目標	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
		実績	61.2					
	%	目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

「拠点ネットワーク型都市構造」の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の新たな方針を示すため、都市計画マスタープランの見直しを進める。また、都市計画に向けた調査検討や立地適正化計画に基づく取り組みを進め、市民が集う活力ある都市づくりを目指す。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
新・都市計画マスタープランの策定に向け、調査検討を行い素案を作成した。また、都市計画の決定や都市計画に向けた調査検討、立地適正化計画に基づく取り組みを実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	都市計画調整事業				○	131,941	102,261	3.8			1.1
2	都市計画策定事業	○	○	○		80,497	12,317	9.3			1.1
3	都市計画総務運営経費					50,848	8,708	5.7			0.8
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						263,286	123,286	18.8			3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 都市計画調整事業

◇事業目的・事業対象

都市計画の状況に応じた都市計画図等の作成を行うとともに、市民への情報提供及び計画調査・分析を行うためのGISシステムにおける都市計画情報の管理を行う。

◇事業の概要

・都市計画図等管理事業
都市計画その他で利用するための基図となる都市計画管理図や都市計画図等の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,956	102,261				
	決算	3,086					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,086	102,261				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		33,880	29,680				
人工	正規	4.6	3.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	1.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
浜松市ホームページ掲載の都市計画GISへのアクセス件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	89000	102500	79700	82200	84400	86400	88300
実績値	100664	77338					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・都市計画図等管理事業
都市計画道路管理図、地域地区等管理図及び都市計画図の作成及び修正業務、市民への情報提供に係る都市計画GISデータの管理を行う。
- ・都市計画道路境界指示事業
市民からの都市計画道路の境界指示依頼により、現地に境界杭を設置し、都市計画道路区域を明確に示す。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

<都市計画図等管理事業>

- ・都市計画図を市民に頒布するとともに、都市計画資料を提供した。
都市計画図等地図販売:1,723枚 地形図等複写販売:8,356枚
 - ・地形図データの貸出を行い、情報提供を行った。
貸出:93件(庁内:80件、庁外:13件)
 - ・都市計画GISデータの修正を行い、市民向けの窓口端末及びインターネットによる情報提供を行った。
アクセス件数:77,338件
- <都市計画道路境界指示事業>
- ・都市計画道路境界指示願の申請は0件。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都市計画図等管理事業は、的確に事業実施していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

<都市計画図等管理事業>

・都市計画GIS、都市計画図等の都市計画情報、都市計画道路管理図及び地域地区等管理図の経年修正を行っていく。

令和2年度

(管理番号)
03 03 01 01 002101000 02

(担当課)
都市計画課

(責任者)
井熊 久人

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 都市計画策定事業

◇事業目的・事業対象

新・都市計画マスタープランの策定、及び都市計画区域マスタープランの都市計画変更を行うとともに、次期都市計画区域マスタープランの定期見直しに向けた都市計画基礎調査や都市計画手続きに必要な都市計画決定図書の作成を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.149】<新・都市計画マスタープラン調査検討事業>新・都市計画マスタープランを策定する。
 <都市計画区域マスタープラン策定事業>都市計画区域マスタープランの都市計画変更を行うとともに、次期定期見直しに向け、県と連携し都市計画基礎調査を実施する。
 <都市計画図書作成事業>都市計画の変更手続きに必要な都市計画図書の作成を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	都市計画法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	8,536	12,317				
	決算	7,975					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	7,975	12,317				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		73,160	68,180				
人工	正規	10.2	9.3				
	再任用(h31)	0.1					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	1.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

都市計画マスタープランや都市計画区域マスタープランでは、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針を示し、計画の実現に向けて評価を行いながら施策の推進を図ることにより、持続可能な都市を目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
居住誘導区域内人口密度(人/ha)						Ⅲ-4(1)ア	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
実績値	61.5	61.2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)					Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)ア	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	17	22	22	22	22
実績値	—	—					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
新・都市計画マスタープランの策定							149
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	75	90	100	100	100	100	100
実績値	75	90					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.149】<新・都市計画マスタープラン調査検討事業>新・都市計画マスタープランの策定に向け、調査検討及び素案の作成を行う。
 <都市計画区域マスタープラン策定事業>定期見直しに向け、都市基本計画を基に素案を作成し、国県等関係機関と協議を行う。
 <都市計画図書作成事業>都市計画の変更手続きに向けた都市計画図書の作成を行う。
 <西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>西鹿島駅周辺のまちづくりの実現に向けて、整備手法の検討や関係機関との調整を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- <新・都市計画マスタープラン調査検討事業>
 ・調査検討及び素案の作成を行った。
- <都市計画区域マスタープラン策定事業>
 ・素案を作成し、国県等関係機関と協議を行った。
- <都市計画図書作成事業>
 ・都市計画決定や変更等に必要都市計画図書の作成を行い、都市計画決定の手続きを進めた。
- <西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業>
 ・駅周辺整備の具体化に向けた調査、検討を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した都市計画の方針や必要な都市計画を定めるための都市計画策定事業を継続的に行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

<新・都市計画マスタープラン調査検討、都市計画区域マスタープラン策定事業>法の規定に基づき、関連計画と連携、整合を図りつつ計画策定に向けた調査検討を実施する。

令和2年度

(管理番号)
03 03 01 01 002101000 02

(担当課)
都市計画課

(責任者)
井熊 久人

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 都市計画策定事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
149	<ul style="list-style-type: none">・地域別構想検討・実現に向けた推進策、進捗管理の検討・計画素案とりまとめ	策定・公表	-	-

事業シート (事業名) 都市計画総務運営経費

◇事業目的・事業対象

都市計画に関する事務事業を適正に行うため、都市計画手続や都市計画に関する事項の調査審議等の場として都市計画審議会を運営する。また、都市計画及び社会資本整備の事務事業において、市全体の総合調整を行い、必要な財源確保を行う。

◇事業の概要

- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本整備総合交付金事業について、円滑な事業推進が図られるよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	—	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	8,379	8,708				
	決算	7,648					
	国・県支出						
	市債						
	その他	784	942				
	一般財源	6,864	7,766				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		51,240	42,140				
人工	正規	7.0	5.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・都市計画審議会の運営
都市計画法に基づき設置し、都市計画に係る調査審議等の場となる都市計画審議会の運営を行う。
- ・社会資本総合整備計画の推進
社会資本総合整備計画に沿って、円滑な事業推進が図られるよう、市全体の総合調整を行う。
- ・都市計画に関する事務事業の円滑な運営
国、県など関係機関との調整を行い、事務事業の円滑な運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

<都市計画審議会運営事業>

- ・都市計画審議会を3回開催し、5案件に答申を行い、都市計画の推進を図った。

<社会資本総合整備計画推進事業>

社会資本総合整備計画に沿った事業の進捗、社会情勢に即した円滑な事業推進が図られた。当初:24計画、約94億円(国費)

<都市計画総務運営>

- ・都市計画に関する事務事業が円滑に進められた。

<(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化>

- ・都市整備事業及び施設管理事業を推進することにより、経常収益が維持されるように調整を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

社会資本総合整備計画に沿って、引き続き取り組む。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

社会資本総合整備計画に沿って、国の重点配分方針や上位計画への位置づけ等を考慮しながら、引き続き交付金の確保に努め、事業の推進を図る。